



2023年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年4月4日

上場会社名 株式会社バイク王&カンパニー 上場取引所 東
 コード番号 3377 URL <https://www.8190.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 石川秋彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門担当 (氏名) 竹内和也 (TEL) 03-6803-8855
 四半期報告書提出予定日 2023年4月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期第1四半期の業績 (2022年12月1日～2023年2月28日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第1四半期	7,819	12.6	57	△77.2	105	△83.2	69	△85.3
2022年11月期第1四半期	6,946	24.5	250	16.1	625	149.1	474	198.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第1四半期	4.99	—
2022年11月期第1四半期	34.01	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期第1四半期	11,248	6,792	60.4
2022年11月期	12,017	6,925	57.6

(参考) 自己資本 2023年11月期第1四半期 6,792百万円 2022年11月期 6,925百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	10.00	—	14.00	24.00
2023年11月期	—	—	—	—	—
2023年11月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年11月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 4円00銭

3. 2023年11月期の業績予想 (2022年12月1日～2023年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,750	4.3	970	5.2	1,080	△21.0	740	△23.6	52.99
通期	34,500	3.0	1,900	14.9	2,150	△4.8	1,470	△5.2	105.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

※詳細は、添付資料6ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年11月期 1 Q	15,315,600株	2022年11月期	15,315,600株
② 期末自己株式数	2023年11月期 1 Q	1,349,872株	2022年11月期	1,350,072株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年11月期 1 Q	13,965,555株	2022年11月期 1 Q	13,965,573株

※ 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）の保有する当社株式（2023年11月期第1四半期 553,870株、2022年11月期 554,070株）が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、ウィズコロナ政策への転換後に感染が再拡大したにも関わらず活動制限は発出されず内需および入国制限緩和によるインバウンド需要に回復がみられました。一方、世界景気は停滞期にあるものの、中国のゼロコロナ政策の解除によるもち直しへの期待も出てきました。しかしながら、先進諸国の金融引締策の継続にも関わらず、世界的なインフレ率の上昇は未だ収まらず、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

当社が属するバイク業界におきましては、二輪免許取得者数が増加しており、新車、中古車ともに需要は堅調に推移しております。この背景には、近年のアウトドアブームに加えて、コロナ禍による人々の行動の変化としてリターンライダーや新規ライダーの増加に表れるバイク志向の高まりがあるものとみられています。

国内におけるバイクの保有台数は約1,028万台（前年比0.6%減）と前年を下回るものの、当社の主力仕入とする高市場価値車種である原付二種以上は約563万台（前年比2.5%増）と前年を上回っております^{*1}。なお、2022年の高市場価値車種においても増加が見込まれており、約580万台となっております^{*2}。新車販売台数においては、約36万台（前年比4.4%減）と前年を下回り、高市場価値車種も同様に約23万台（前年比8.1%減）と前年を下回っております^{*3}。

※1. 出典：一般社団法人日本自動車工業会(2021年3月末現在)

※2. 出典：株式会社二輪車新聞社(2022年3月末現在)

※3. 出典：一般社団法人日本自動車工業会(2022年実績)

このような状況のもと、当社は持続的な成長に向けてコーポレートミッションとして「まだ世界にない、感動をつくる。」を掲げ、ビジョンである「バイクライフの生涯パートナー」の実現を目指しております。

そのうえで、2023年11月期の中期経営計画においてUX（顧客体験）グロースモデルを確立し、①店舗開発によるお客様接点の増加、②CRMシステムの構築によるデータに立脚したマーケティング活動、③サービス拡充・整備事業のネットワーク化を図っております。

また、前第1四半期累計期間においては、関連会社からの受取配当金を営業外収益として計上しておりましたが、当第1四半期累計期間における臨時的な受取配当金は発生いたしませんでした。

以上の結果、売上高7,819,723千円（前年同期比12.6%増）、営業利益57,159千円（前年同期比77.2%減）、経常利益105,046千円（前年同期比83.2%減）、四半期純利益69,740千円（前年同期比85.3%減）となりました。

(バイク事業)

当社のリテールビジネスは、今後さらなる成長のエンジンとなるため、バイクの仕入においてより需要の高い高市場価値車種の確保を継続しております。しかしながら、仕入台数の確保に注力し在庫確保に努めたものの、一部仕入価格に上振れが発生いたしました。なお、足元においては現状の相場状況を踏まえたより厳格な原価管理の徹底を進めており、上記の課題は改善傾向にあります。

その結果、リテールにおける販売では、前期に新規出店、移転・増床した店舗の影響により販売台数は前年同期より増加いたしました。一方、車輛売上単価（一台当たりの売上高）においては、排気量構成の変化により前年同期を下回りました。

ホールセールにおいては、オークション市場が堅調に推移したことにより販売台数は前年同期よりやや増加いたしました。また、車輛売上単価（一台当たりの売上高）においては、高市場価値車種の中でもより需要が高い車輛を販売したことにより、前年同期より大幅に上昇いたしました。

これらの結果、販売台数ならびに車輛売上単価（一台当たりの売上高）が、堅調に推移したことにより売上高は増収となりましたが、平均粗利額（一台当たりの粗利額）は一部仕入価格の上振れにより売上総利益は減益となりました。

また、店舗の開発状況につきましては、計画11店舗に対し9店舗の開発が見込めており、順調に推移しております。（店舗数：71店舗 2023年2月28日現在）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計
新規店舗数	—	3（予定）	3（予定）	1（予定）	7（予定）
移転・増床店舗数	1	—	1（予定）	—	2（予定）
店舗数合計	1	3（予定）	4（予定）	1（予定）	9（予定）

(その他)

長期間にわたってバイクを美しい状態で保てる環境を構築するため、KeePer技研株式会社が提供しているKeePerコーティングサービスを1月に導入いたしました。また、新たなお客様接点を創出するため、株式会社ベアーズと業務提携およびフランチャイズ契約を締結し、同社が提供しているハウスクリーニングサービスを2月に開始いたしました。

子会社である株式会社バイク王ダイレクトにおいては、1月に初となる電動モビリティのセレクトショップをオープン、2月に中古バイクパーツ・用品の買取・販売専門店をオープンいたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて818,549千円減少し、8,284,285千円となりました。これは主に、現金及び預金が658,592千円、商品が338,419千円減少し、売掛金が132,928千円、前払費用の増加等により「その他」が47,580千円増加したためであります。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べて49,496千円増加し、2,964,000千円となりました。これは主に、工具、器具及び備品の増加等により「有形固定資産」が25,319千円、関係会社株式の増加等により「投資その他の資産」が29,728千円増加したためであります。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて787,672千円減少し、3,540,242千円となりました。これは主に、未払法人税等が408,400千円、前受金が104,358千円、1年内返済予定の長期借入金が109,161千円、賞与引当金が89,676千円、未払消費税の減少等により「その他」が157,297千円減少し、未払金が57,812千円、買掛金が13,932千円増加したためであります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べて151,947千円増加し、915,856千円となりました。これは主に、長期借入金が148,835千円増加したためであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて133,328千円減少し、6,792,187千円となりました。これは主に、四半期純利益69,740千円の計上と株主配当による利益剰余金の減少203,274千円があったためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間および通期の業績予想につきましては、2023年1月10日に公表いたしました決算短信に記載の業績予想から変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当第1四半期会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,768,718	2,110,126
売掛金	250,122	383,050
商品	5,834,308	5,495,889
貯蔵品	4,909	2,812
その他	252,438	300,019
貸倒引当金	△7,662	△7,612
流動資産合計	9,102,834	8,284,285
固定資産		
有形固定資産	1,050,415	1,075,734
無形固定資産	612,959	607,408
投資その他の資産		
その他	1,268,604	1,296,736
貸倒引当金	△17,474	△15,878
投資その他の資産合計	1,251,129	1,280,857
固定資産合計	2,914,504	2,964,000
資産合計	12,017,339	11,248,286
負債の部		
流動負債		
買掛金	277,463	291,395
短期借入金	1,100,000	1,110,868
1年内返済予定の長期借入金	233,157	123,996
未払金	636,903	694,715
未払法人税等	438,900	30,500
前受金	818,385	714,026
賞与引当金	138,318	48,641
その他の引当金	4,504	3,605
資産除去債務	492	-
その他	679,790	522,493
流動負債合計	4,327,914	3,540,242
固定負債		
長期借入金	-	148,835
資産除去債務	291,926	298,600
株式給付信託引当金	186,387	186,387
その他	285,595	282,033
固定負債合計	763,908	915,856
負債合計	5,091,823	4,456,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,254	590,254
資本剰余金	1,100,229	1,100,229
利益剰余金	6,081,480	5,947,946
自己株式	△846,678	△846,448
株主資本合計	6,925,286	6,791,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	229	205
評価・換算差額等合計	229	205
純資産合計	6,925,516	6,792,187
負債純資産合計	12,017,339	11,248,286

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年12月1日 至2022年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自2022年12月1日 至2023年2月28日)
売上高	6,946,385	7,819,723
売上原価	4,062,077	5,018,959
売上総利益	2,884,307	2,800,763
販売費及び一般管理費	2,633,747	2,743,604
営業利益	250,560	57,159
営業外収益		
受取利息及び配当金	340,754	486
クレジット手数料収入	31,248	40,502
その他	4,800	9,137
営業外収益合計	376,802	50,126
営業外費用		
支払利息	1,606	2,235
その他	0	3
営業外費用合計	1,606	2,239
経常利益	625,756	105,046
特別利益		
固定資産売却益	64	-
関係会社株式売却益	-	14,875
貸倒引当金戻入額	-	1,596
特別利益合計	64	16,471
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税引前四半期純利益	625,821	121,517
法人税、住民税及び事業税	61,304	20,087
法人税等調整額	89,587	31,689
法人税等合計	150,892	51,777
四半期純利益	474,929	69,740

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社は、当第1四半期会計期間より、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これにともない、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。